



2025年2月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年4月18日

上場会社名 スターシーズ株式会社
コード番号 3083 URL <https://starseeds.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 2025年5月23日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 植杉 泰久
(氏名) 保住 光良
TEL 03-6721-5891
有価証券報告書提出予定日 2025年5月22日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績 (2024年3月1日～2025年2月28日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	5,110	△7.6	△282	—	△360	—	△530	—
2024年2月期	5,530	△12.3	△103	—	△155	—	△332	—

(注) 包括利益 2025年2月期 △527百万円 (—%) 2024年2月期 △332百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	△131.16	—
2024年2月期	△115.45	—

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	2,263	589	23.2	125.14
2024年2月期	1,899	483	25.5	167.80

(参考) 自己資本 2025年2月期 507百万円 2024年2月期 483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	△341	△203	476	281
2024年2月期	△149	60	△38	349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		16.9	

3. 2026年 2月期の連結業績予想 (2025年 3月 1日～2026年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	17.7	△15	—	△25	—	△50	—	△11.93
通期	6,000	17.4	200	—	180	—	120	—	28.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3 社 (社名) (株)ミヤマ、(株)MF6、TCA(株)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期	4,190,800 株	2024年2月期	2,882,800 株
② 期末自己株式数	2025年2月期	162 株	2024年2月期	112 株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	4,046,184 株	2024年2月期	2,882,688 株

(参考) 個別業績の概要

2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	3,273	△11.5	△275	—	△411	—	△515	—
2024年2月期	3,697	△8.9	△103	—	△43	—	△260	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	△127.37	—
2024年2月期	△90.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	1,504	584	34.6	124.11
2024年2月期	1,460	484	33.1	167.92

(参考) 自己資本 2025年2月期 520百万円 2024年2月期 484百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(追加情報)	15
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	18
4. その他	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年3月1日～2025年2月28日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、インバウンド需要の増加もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢を背景とした原材料価格・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動により、世界経済への影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2024年4月に掲げたパーパスである「時代の先駆者として明るい世の中を創造する」を目指して、下記の取り組みを実施してまいりました。

（衣料品雑貨小売事業）

・スターシーズ株式会社

郊外ショッピングセンターやモールでミドルプライス衣料品の販売を主たる事業として展開するセレクト事業では、商品面においては、前期消化率の高かった商品群の中でブランドではバイカー系、カジュアルではストリート系の商材を増やしました。またオリジナル商品に関しては少数でも対応できるメーカーを中心にオーダーを行いました。

販売面においては粗利率改善を目的として値引きを抑制し、月毎に強化商品を決定し全店での販売を強化しました。また予約会、ポイント2倍、ノベルティーの配布等の施策も行いました。新たな取り組みとしましてはYouTuberの1日店長企画を行い、フォロワーの方々に広くアプローチを行いました。結果としましては、YouTuberの店長企画は好調でしたが、最近の1点単価の上昇が顧客に浸透するまでに時間が掛かり、また一部で仕入れの偏りもみられたことにより、購買層の幅を絞ってしまう影響等も出たことが購入顧客数の低下を招き、その他につきましても明確な効果が出せず、前年を大きく下回る結果となりました。

店舗展開においては、当連結会計年度における出店はなく、退店は13店舗、当連結会計年度末の店舗数は「METHOD」11店舗、「流儀圧搾」4店舗、「FACETASM」1店舗の合計16店舗となりました。

都心部ファッションビルや百貨店で衣料品の販売を主たる事業として展開するブランド事業では、商品面においては、上期はコアな商品群を増やし、お客様へのアプローチを強化しました。下期は生産量を増やして一般顧客層の取り込みを図るべく、サイズ及び商品バリエーションの見直しを行いました。

販売面においては各店に「PRAMS ORDER」を導入し、実店舗、EC双方の売り逃し防止を図り、売上の向上及び在庫の効率化に取り組みました。また新規のお客様の拡大を目指し、実店舗では新規会員向けのキャンペーン、SNS発信、コミュニティFMでのCM等の取り組みを積極的に行いました。結果としては上記の施策の効果が現れ、ブランドを支持していただいている会員売上比率が向上し、客単価も向上しました。しかしながら、残暑や暖冬等の天候要因に対応すべく今までの経験を活かし商品軸では手を打ちましたが、来店客数に関しては下期に多少の改善が見られたものの、一般消費者の買い上げを大きく向上させるまでには至りませんでした。

店舗展開においては、当連結会計年度における出店は1店舗、退店は3店舗、当連結会計年度末の店舗数は「TORNADO MART」11店舗、「TORNADO MART WORLD」4店舗、「HIGH STREET」7店舗、「BLUE TORNADO」1店舗の合計23店舗となりました。

・株式会社チチカカ

郊外ショッピングセンターやモールでエスニックカジュアル衣料品・雑貨の販売を主たる事業として展開するチチカカでは、商品面においては、チチカカらしい魅力的な刺繍を多く取り入れた特色の強いアイテムを顧客に更に訴求すべく高価格帯の「RICO」シリーズとして上期より販売を開始しました。また男女兼用アイテムの増加、オケーションに対応できる雑貨の提案、食品メーカーであるカルビーとのコラボレーション等を行い、新規顧客層の拡大に取り組みました。販売面においてはメンバーズ会員向けのイベント回数を増やし、固定客の獲得を目指しました。

「RICO」シリーズに関しましては、高価格帯ではありますが、当社を認識していただいているお客さまには刺繍も多いことで大変好評だった商品でしたが、新規のお客様まで訴求することに予想以上に時間が掛かり、一般消費者までの浸透が思うようにいきませんでした。結果として、商品クオリティーと価格のバランス修正も含めたマーケティング戦略の見直しが求められることとなりました。

店舗展開においては、当連結会計年度における出店はなく、退店は1店舗、当連結会計年度末の店舗数は「チチカカ」32店舗、「アウトレット」1店舗の合計33店舗となりました。

上記施策の結果により、ブランド毎に客単価は向上、また値引き率の抑制により売上総利益率は改善したものの全体としては異常気象及び物価上昇による低調な消費マインドの影響による客数減少をカバーするには至らず、売上高は前期を下回る結果となりました。

今後は、問題点の明確化・対策の実施を更に推し進め、顧客満足度の向上及び収益改善を目的として、構造改革に取り

組んでまいります。

（ビルメンテナンス事業）

・株式会社ミヤマ

ビルメンテナンスを主たる事業として展開するミヤマでは、当連結会計年度において長年請け負っていた大型ホテルとの契約が1件終了したことを踏まえ、ホテルメンテナンス事業の補強に注力し、新規契約の獲得を積極的に推進してまいりました。その結果、当該期間中には、新規契約の積み上げにより、事業全体としては売上高が前年同期比で微増となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は51億10百万円（前年同期比は7.6%減）、営業損失は2億82百万円（前年同期は1億3百万円の損失）、経常損失は3億60百万円（前年同期は1億55百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は5億30百万円（前年同期は3億32百万円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度における当社グループの資産合計は22億63百万円となりました。

これは主に、現金及び預金2億81百万円、売掛金3億55百万円、商品7億67百万円、敷金及び保証金4億58百万円等があります。

負債合計は16億74百万円となりました。これは主に、買掛金2億60百万円、借入金7億25百万円、未払費用1億32百万円、資産除去債務3億67百万円等があります。

純資産合計は5億89百万円となりました。これは主に、資本金3億25百万円、資本剰余金7億9百万円、利益剰余金△5億31百万円等があります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度より67百万円減少し、2億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は3億41百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失4億73百万円に対し、償却費等の内部留保による資金の増加60百万円、貸倒引当金による資金の減少2百万円、売上債権の増加による資金の減少11百万円、棚卸資産の減少による資金の増加97百万円等がありました。一方、仕入債務の増加による資金の増加4百万円、その他の減少による資金の減少38百万円、法人税の支払いによる資金の減少44百万円等がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は2億3百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収95百万円がありました。一方、敷金及び保証金の差入による支出78百万円、有形固定資産の取得45百万円、資産除去債務の履行による支出66百万円等がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は4億76百万円となりました。

これは主に、短期借入金の返済70百万円、長期借入金の返済51百万円等の資金の減少がありました。

一方、株式発行による資金の増加6億1百万円がありました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2023年2月期（連結）	2024年2月期（連結）	2025年2月期（連結）
自己資本比率（％）	33.6	25.5	23.2
時価ベースの自己資本比率（％）	117.8	74.4	107.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（4）今後の見通し

2026年2月期（2025年3月1日～2026年2月28日）の見通しにつきましては、原材料価格や人件費の高騰による物価上昇や金融政策の変更による金利上昇に加え、米国新政権の政策についての不確実性もあり、先行き不透明な状況が継続するものと認識しております。

このような状況のもと当社グループは、衣料品雑貨小売事業においては、ブランド力及び知名度の向上による市場での優位性の確立を図るため、SNS等、各種媒体による情報発信の強化を図るとともに、オリジナル商品の開発や他社とのコラボ企画による独自性の高い商品展開を進めてまいります。

また、新たな事業展開として、当第4四半期会計期間においてSNSでのライブコマースによるアンティーク販売を主たる事業とする株式会社MF6の株式を取得して連結子会社化しております。

「MF6」ブランドは、主にヨーロッパ各国から輸入したアンティーク商材というニッチな市場において、SNS上で10万人超えという飛躍的なフォロワー獲得を果たし、熱烈なファン層を確立していることもあり、当社グループの業績向上に貢献するものと考えております。

また、系統用蓄電池事業への参入など、新規事業の開拓によりグループ全体の事業拡大と収益改善に向けた取り組みを推進し、企業価値の最大化を図ってまいります。

以上の結果、2026年2月期における売上高は60億円（前年同期比は17.4%増）、営業利益は2億円（前年同期は2億82百万円の損失）、経常利益は1億80百万円（前年同期は3億60百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億20百万円（前年同期は5億30百万円の損失）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,785	281,961
売掛金	184,826	355,548
商品	807,151	767,218
前払費用	27,536	31,405
未収入金	27,531	59,200
貸倒引当金	-	△10,000
その他	12,190	41,909
流動資産合計	1,409,022	1,527,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	414,073	352,603
減価償却累計額	△414,073	△295,224
建物及び構築物（純額）	-	57,379
工具、器具及び備品	353,372	312,951
減価償却累計額	△352,606	△312,466
工具、器具及び備品（純額）	766	484
リース資産	2,235	1,146
減価償却累計額	△2,235	△324
リース資産（純額）	-	821
土地	-	25,505
その他（純額）	1,301	463
有形固定資産合計	2,068	84,654
無形固定資産		
のれん	-	38,756
ソフトウェア	-	10,353
その他	691	2,206
無形固定資産合計	691	51,317
投資その他の資産		
敷金及び保証金	481,423	458,643
破産更生債権等	27,327	-
投資有価証券	-	127,048
その他	6,332	20,028
貸倒引当金	△27,327	△5,000
投資その他の資産合計	487,756	600,721
固定資産合計	490,516	736,693
資産合計	1,899,539	2,263,937

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175,219	260,133
短期借入金	243,112	256,576
1年内返済予定の長期借入金	193,756	216,868
未払費用	125,482	132,048
未払法人税等	44,463	72,833
賞与引当金	11,512	10,892
資産除去債務	15,552	-
契約負債	6,273	8,994
その他の引当金	1,207	692
その他	39,617	90,385
流動負債合計	856,196	1,049,424
固定負債		
長期借入金	111,259	252,189
資産除去債務	422,723	367,745
退職給付に係る負債	-	4,151
その他	25,643	1,221
固定負債合計	559,626	625,306
負債合計	1,415,822	1,674,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	325,712
資本剰余金	899,296	709,845
利益剰余金	△465,507	△531,026
自己株式	△72	△110
株主資本合計	483,717	504,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	3,384
その他の包括利益累計額合計	-	3,384
新株予約権	-	64,770
非支配株主持分	-	16,631
純資産合計	483,717	589,206
負債純資産合計	1,899,539	2,263,937

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
売上高	5,530,096	5,110,179
売上原価	2,351,005	2,348,933
売上総利益	3,179,090	2,761,246
販売費及び一般管理費	3,282,101	3,043,281
営業損失（△）	△103,011	△282,034
営業外収益		
受取利息	4	698
受取配当金	0	0
助成金収入	697	-
受取補償金	5,000	1,475
貸倒引当金戻入額	-	900
その他	2,581	7,473
営業外収益合計	8,284	10,548
営業外費用		
支払利息	8,932	9,937
為替差損	4,256	3,181
貸倒引当金繰入額	27,327	15,000
株式交付費	15,855	58,378
その他	4,627	2,514
営業外費用合計	61,000	89,010
経常損失（△）	△155,726	△360,496
特別利益		
新株予約権戻入益	34,911	-
特別利益合計	34,911	-
特別損失		
減損損失	157,829	46,962
店舗閉鎖損失	9,690	62,912
その他	-	3,562
特別損失合計	167,519	113,437
税金等調整前当期純損失（△）	△288,335	△473,934
法人税、住民税及び事業税	44,463	58,090
法人税等調整額	-	△1,342
法人税等合計	44,463	56,748
当期純損失（△）	△332,798	△530,682
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△332,798	△530,682

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当連結会計年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
当期純損失（△）	△332,798	△530,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,384
その他の包括利益合計	-	3,384
包括利益	△332,798	△527,297
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△332,798	△527,297
非支配株主に係る包括利益	-	-

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	899,296	△132,708	△72	816,515
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△332,798		△332,798
準備金から剰余金への振替					
自己株式の取得					—
新株の発行					
新株の発行（新株予約権の行使）					
新株予約権の失効					—
その他					
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△332,798	—	△332,798
当期末残高	50,000	899,296	△465,507	△72	483,717

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高			34,911		851,427
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△332,798
準備金から剰余金への振替					
自己株式の取得					—
新株の発行					
新株の発行（新株予約権の行使）					
新株予約権の失効			△34,911		△34,911
その他					
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計			△34,911		△367,710
当期末残高			—		483,717

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	899,296	△465,507	△72	483,717
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△530,682		△530,682
準備金から剰余金への振替		△465,163	465,163		0
自己株式の取得				△38	△38
新株の発行	224,000	224,000			448,000
新株の発行（新株予約権の行使）	41,715	41,715			83,430
新株予約権の失効					
その他	9,997	9,997			19,994
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	275,712	△189,451	△65,519	△38	20,703
当期末残高	325,712	709,845	△531,026	△110	504,420

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高			-		483,717
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△530,682
準備金から剰余金への振替					0
自己株式の取得					△38
新株の発行					448,000
新株の発行（新株予約権の行使）					83,430
新株予約権の失効					
その他					19,994
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				16,631	16,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,384	3,384	64,770		68,154
当期変動額合計	3,384	3,384	64,770	16,631	105,489
当期末残高	3,384	3,384	64,770	16,631	589,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△288,335	△473,934
減価償却費	1,588	10,875
減損損失	157,829	46,962
のれん償却額	19,137	2,938
新株予約権戻入益	△34,911	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,327	△2,327
受取利息及び受取配当金	△5	-
支払利息	8,932	4,297
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,071	△619
売上債権の増減額 (△は増加)	40,320	△11,052
棚卸資産の増減額 (△は増加)	146,953	97,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,460	4,048
その他	△153,724	28,781
小計	△115,418	△292,723
利息及び配当金の受取額	5	55
利息の支払額	△9,295	△4,244
法人税等の支払額	△25,245	△44,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,953	△341,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,027	△45,718
無形固定資産の取得による支出	-	△3,150
投資有価証券の取得による支出	-	△32,875
敷金及び保証金の回収による収入	132,446	95,936
敷金及び保証金の差入による支出	△639	△78,824
資産除去債務の履行による支出	△70,620	△66,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	△41,535
事業譲受による支出	-	△30,000
その他の支出	-	△599
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,158	△203,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,608	△70,536
長期借入金の返済による支出	△21,405	△51,852
株式の発行による収入	-	455,932
新株予約権の発行による収入	-	65,950
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	79,513
自己株式の取得による支出	-	△38
リース債務の返済による支出	△2,260	△2,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,273	476,541
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128,068	△67,823
現金及び現金同等物の期首残高	477,853	349,785
現金及び現金同等物の期末残高	349,785	281,961

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

- 1 当社は2024年３月15日付けで株式会社 Blue lagoon及び株式会社秀和建工から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、資本金が224,000千円、資本準備金が224,000千円増加しております。
- 2 当社は2024年５月24日開催の第35回定時株主総会決議により、2024年５月25日付で、会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金の額を254,014千円減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金465,163千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を実施しております
- 3 2024年７月12日に特定譲渡制限付株式発行により26,000株、2024年７月22日を払込期日とする新株予約権行使により45,000株、2024年８月23日を払込期日とする新株予約権行使により発行済株式数が81,000株、2025年１月17日を払込期日とする新株予約権行使により発行済株式数が12,000株、2025年１月20日を払込期日とする新株予約権行使により発行済株式数が12,000株、2025年１月21日を払込期日とする新株予約権行使により発行済株式数が12,000株増加、資本金が51,712千円、資本準備金が51,712千円増加しております。

この結果、当連結会計年度末において、資本金325,712千円、資本剰余金709,845千円、利益剰余金△531,026千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、株式会社ミヤマ、株式会社MF6、TCA株式会社を新たに子会社化したため、連結の範囲に含めております。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（棚卸資産の評価方法の変更）

連結子会社における商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度より、総平均法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、適正な商品の評価及び期間損益計算並びにグループ会計方針の統一の観点から商品の評価方法について、検討したことによるものです。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

セグメント情報

Ⅰ 前連結年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

当連結会計年度において、当社はビルメンテナンス事業を営む株式会社ミヤマを子会社化いたしました。その結果、当社グループは当社及び子会社4社で構成されております。また、当連結会計年度において、当社は作業録画ソリューション「テモトル」の事業を譲受けており、DXコンサルティング事業と位置づけております。報告セグメントは、衣料品雑貨小売事業、ビルメンテナンス事業、その他に区分され、DXコンサルティング事業はその他に分類されます。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	連結会計年度財務 諸表計上額 (注) 2
	衣料品等事業	BM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,744,523	363,485	5,108,009	2,170	5,110,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,744,523	363,485	5,108,009	2,170	5,110,179
セグメント利益又は損失	△282,772	830	△281,941	△92,833	△282,034
セグメント資産	1,893,500	344,016	2,237,517	26,419	2,263,937
その他の項目					
減価償却費	1,799	1,678	3,477	3,580	7,057
のれん償却額	360	1,038	1,398	1,539	2,938
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	52,253	0	52,253	30,000	82,253

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DXコンサルティング事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

（のれんの金額の重要な変動）

2024年8月9日付けで（株）ミヤマの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い10,382千円の増加、2024年8月9日付けで（株）ゼアーの事業を譲受したことに伴い15,399千円の増加、2025年1月20日付けで（株）MF6の株式60%を取得し連結の範囲に含めたことに伴い15,553千円の増加、となり、当連結会計年度においてのれんが41,335千円増加しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	衣料品等事業	BM事業	その他	合計
減損損失	46,962	0	0	46,962

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	衣料品等事業	BM事業	その他	合計
のれん	360	10,382	30,952	41,694
のれん償却額	360	1,038	1,539	2,938
未償却残高	0	9,344	29,412	38,756

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

（追加情報）

（財務制限条項）

当社連結子会社である株式会社チチカカが金融機関から借り入れている借入金の一部（125,565千円）について、取引銀行3行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- ①単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2019年4月中間期末日の純資産の金額以上に維持すること。
②単体の損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。

当社連結子会社である株式会社チチカカは、当連結会計年度において上記事項に抵触しております、しかしながら、借入先の金融機関より、期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	167円80銭	125円14 銭
1株当たり当期純損失（△）	△115円45銭	△131円16 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△332,798	△530,682
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△332,798	△530,682
普通株式の期中平均株式数（株）	2,882,688	4,046,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（企業結合等関係）

（株式取得による企業結合）

当社は、2024年8月9日付けで株式会社ミヤマの全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ミヤマ
事業内容 ビルメンテナンス

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループの既存事業である衣料品小売事業は、天候要因・時流の変化・景気動向・消費者の行動様式変化などの、外部環境の影響を受けやすい業態であると認識しており、これらの外部環境が変化した場合においても、安定的に収益を生み出す事業ポートフォリオを構築する必要があると考え、ビルメンテナンス事業として、清掃・設備管理・環境衛生管理・消防設備保守管理等を営むミヤマの全株式を取得し、子会社化いたしました。

（3）企業結合日

2024年8月31日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

（5）結合後企業の名称

株式会社ミヤマ

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間
該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 30,000千円

取得原価 30,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

10,382千円

（2）発生原因

主としてビルメンテナンス事業の拡大によって期待される超過収益力であります。

（3）償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

（事業譲受による企業結合）

当社は、2024年8月9日付けで株式会社ゼアーより作業録画ソリューション「テモトル」に関する事業を譲受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 事業内容

被取得企業の名称 株式会社ゼアー
作業録画ソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、既存の衣料品小売事業に依存する事業構成を見直し、今後の飛躍的な成長戦略を構築するため、事業ポートフォリオの多様化を進める方針です。今般、その施策の一環として、ゼアーが営んでいる作業録画ソリューション「テモトル」に関する事業を当社が譲受けることといたしました。

(3) 企業結合日

2024年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 事業譲受を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を譲り受けたものであります。

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 30,000千円

取得原価 30,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

15,399千円

(2) 発生原因

主として作業録画ソリューション「テモトル」の事業拡大によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(第三者割当増資引受による企業結合)

当社は、2025年1月20日付けで株式会社MF6の株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社MF6
事業内容 ライブコマースによるアンティーク販売

(2) 企業結合を行った主な理由

MF6は、強みであるインフルエンサー力に一層磨きをかけるべく、ライブコマースを軸としたマーケティング事業に特化して、2023年10月に設立されたスタートアップ企業であります。ライブ及びSNSでの発信を通じて、ファン層に喜びをもたらし続けることが事業成長につながるという成長スパイラルを生み、シェア拡大に寄与してまいりました。これからも顧客に「世界にひとつを届ける」という経営理念・ビジョンの実現を目指してまいります。

そのノウハウを当社グループの既存事業である衣料品小売事業においても活用することで当社グループのマーケティングが強化され、MF6にとっては当社グループ店舗を拠点とした新たな販路による売上拡大も見込めるなどシナジー効果が期待されることから、当社グループの利益に貢献するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2025年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社MF6

(6) 取得した議決権比率

60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間
該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40,500千円
-------	----	----------

取得原価	40,500千円
------	----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2025年4月18日開催の取締役会において子会社株式の売却を決議いたしました。詳細につきましては本日公表の「子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度から継続して連結営業損失を計上していること及びマイナスの連結営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、これらを解消するため、以下の対応策を進めてまいります。

1. 事業収益の改善、運営体制及び収益見通し

当社グループは、既存事業である衣料品・雑貨小売等事業においては、人気YouTuberの店舗イベントを実施するなど、各種の認知度向上ための施策を実施することにより、客層の拡大と集客力の強化を図ってまいります。

また、当中間連結会計期間において、ビルメンテナンス事業を営む株式会社ミヤマを子会社化し、作業録画ソリューション「テモトル」の事業を譲受けるなど、事業の多様化を進めております。上記により収益構造の改善を目指してまいります。

2. 運転資金の確保

当連結会計年度末においては現金及び預金2億81百万円を保有しております。また、2024年3月に第三者割当増資及び新株予約権の発行により5億15百万円の資金調達を実施し、また、その後の新株予約権の行使により81百万円の資金調達を実施したことで、また、新株予約権の未行使残も42,980個（4,298,000株）を有していることから十分な運転資金を確保しているものと考えております。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況が存在しているものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。